

## 文化市民局・区役所の決算概要 (R4)

(単位:千円)

款 項	予算額 A			支出額 B			翌年度	不用額
	現年分	繰越分	合計	現年分	繰越分	合計	繰越額 C	A-B-C
(款)15総務費	4,837,056	12,314	4,849,370	4,567,277	12,172	4,579,449	82,007	187,914
(項)10総務管理費	22,702	0	22,702	21,987	0	21,987	0	715
(項)20戸籍住民基本台帳費	271,020	11,764	282,784	262,320	11,759	274,079	0	8,705
(項)43社会生活費	605,170	550	605,720	528,674	413	529,087	55,783	20,850
(項)45自治振興費	3,609,216	0	3,609,216	3,429,968	0	3,429,968	26,224	153,024
(項)48文化交流費	328,948	0	328,948	324,328	0	324,328	0	4,620
(款)55教育費	3,033,974	92,160	3,126,134	2,840,624	88,532	2,929,156	37,267	159,711
(項)40社会教育費	984,516	92,160	1,076,676	849,817	88,532	938,349	19,700	118,627
(項)55美術館費	367,234	0	367,234	363,298	0	363,298	0	3,936
(項)60熊本城費	1,682,224	0	1,682,224	1,627,509	0	1,627,509	17,567	37,148
(款)60災害復旧費	2,267,903	226,409	2,494,312	1,944,258	211,309	2,155,567	298,151	40,594
(項)50熊本地震災害復旧費	2,267,903	226,409	2,494,312	1,944,258	211,309	2,155,567	298,151	40,594
文化市民局・区役所合計	10,138,933	330,883	10,469,816	9,352,159	312,013	9,664,172	417,425	388,219

### 1 取組の属性

政 策 名	互いに認め支え合い、だれもが平等に参画できる社会の実現	章・節	1・1
施 策 名	人権尊重社会の実現	方針・取組	1・(1)
基 本 方 針	人権尊重意識の高揚		
主 な 取 組	人権教育・啓発の推進		
事業実施所管課(室)名	人権政策課	事業コード	11 11

文化市民局
-------

決算額(千円)
11,542

### 2 取組の目的・実績

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本市人権啓発市民協議会と一体となって、研修や講演などの機会を設け、人権教育・啓発を推進します。</li> <li>・家庭、学校、職場、地域などの身近な場で、自主講座や出前講座などにより、人権教育・啓発を推進します。</li> <li>・SNSの普及に伴う誹謗・中傷、性的マイノリティへの差別・偏見、災害に伴う人権問題、ヘイトスピーチなど、社会の変化に伴い複雑化・多様化する人権課題に対し、有効な啓発手法・媒体を活用し、「気づき」を促し「当事者意識」を高める教育・啓発を推進します。</li> </ul>
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
人権教育・啓発に関する講演会、研修会等の開催回数	回	11	16	3	4	10	11	11	

### 3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
コ 人権啓発経費	11,542	<ul style="list-style-type: none"> <li>○法務省委託事業として、人権の花運動(小学校5校)やJリーグアツソ熊本と連携した啓発活動を実施した。</li> <li>○熊本市人権啓発市民協議会(加入企業等約150団体)との協働により、講演会や映画会、新型コロナウイルス感染症に関する啓発事業等に取り組んだ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続きSNS等による誹謗・中傷や、子どもへの虐待、外国人への偏見など、複雑化・多様化する人権課題に係る啓発や、新型コロナウイルス感染症に関する人権啓発を実施する。</li> </ul>

### 1 取組の属性

政策名	互いに認め支え合い、だれもが平等に参画できる社会の実現	章・節	1・1
施策名	人権尊重社会の実現	方針・取組	1・(2)
基本方針	人権尊重意識の高揚		
主な取組	ふれあい文化センターの利用促進		
事業実施所管課(室)名	ふれあい文化センター、植木ふれあい文化センター	事業コード	11 12

文化市民局
決算額(千円)
55,251

### 2 取組の目的・実績

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権啓発の拠点となるコミュニティセンターとして人権尊重意識の啓発活動と広報活動を充実します。</li> <li>開かれたコミュニティセンターとして、市民の交流とふれあいを図り、地域社会と連携して地域福祉の向上に努めます。</li> </ul>
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
ふれあい文化センターの講座等の開催回数	回	866	845	373	406	702	870	870	

### 3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
ふれあい文化センター管理運営経費	14,802	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権問題に関する理解や高齢者の生きがいと福祉向上を推進するため、人権啓発活動や福祉活動等を実施するとともに、利用者に配慮した施設の管理運営を行った。</li> <li>新型コロナウイルス感染症対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>消毒液の設置や換気等の感染対策を実施</li> <li>年間利用者数 延べ 20,447人</li> <li>講座実施回数 430回</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全・安心な管理運営を行うとともに、地域の人権啓発拠点として、様々な人権課題への理解を促す取組と、利用者のニーズを的確に把握した魅力ある主催講座等を実施していく。</li> </ul>
(植木町)ふれあい文化センター運営費	6,667	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権問題に関する理解や高齢者のいきがいと福祉向上を推進するため、人権啓発活動や福祉活動等を実施するとともに、利用者に配慮した施設の管理運営を行った。</li> <li>新型コロナウイルス感染症対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>消毒液の設置や換気等の感染対策を実施</li> <li>年間利用者数 延べ4,186人</li> <li>講座実施回数 272回</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全・安心な管理運営を行うとともに、地域の人権啓発拠点として、様々な人権課題への理解を促す取組と、利用者のニーズを的確に把握した魅力ある主催講座等を実施していく。</li> </ul>
植木ふれあい文化センター施設整備経費	31,700	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域福祉と市民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとしての機能を保つため、長寿命化改修工事を行った。</li> <li>工事期間 令和4年8月9日～令和5年1月18日</li> <li>工事概要 外壁、空調設備、その他改修工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も長寿命化計画に沿った施設の管理を行うとともに、利用者の安全性及び利便性に配慮し、不具合等のある箇所については修繕・整備を進める。</li> </ul>
地域福祉経費	1,511	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症対策に配慮しつつ、高齢者のリハビリと生きがい実践を目的とした入浴サービス【延べ利用者 3,723人(対前年比+1,814人)】や機能回復訓練室【延べ利用者 2,413人(対前年比+2,175人)】の提供を行った。</li> <li>地域住民への啓発や利用促進を目的とした広報誌(月1回)の発行・配布を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながらサービスの提供を行うとともに、人権についての理解と認識が深まるような様々な人権課題や、時世に応じた内容の広報誌の発行・配布を行う。</li> </ul>
社会人権推進経費	571	<ul style="list-style-type: none"> <li>教養講演会及び人権啓発講演会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら実施した。(年3回)</li> <li>弁護士による法律相談については、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面による相談から電話相談(年間延べ件数121件)に替えて実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権意識の向上が図られるような講演会を企画・実施するとともに、法律相談については、相談の機会が損なわれないよう今後も引き続き実施していく。</li> </ul>

### 1 取組の属性

政策名	互いに認め支え合い、だれもが平等に参画できる社会の実現	章・節	1・1
施策名	人権尊重社会の実現	方針・取組	2・(3)
基本方針	人権擁護の推進		
主な取組	人権擁護活動の推進と体制の整備		
事業実施所管課(室)名	人権政策課	事業コード	11 23

文化市民局
-------

決算額(千円)
1,884

### 2 取組の目的・実績

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国・県及び人権擁護委員との連携を強化し、人権擁護活動を推進します。</li> <li>・全ての市民が相談しやすい人権相談の窓口を充実させ、的確な対応により市民の人権を擁護します。</li> </ul>
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
人権擁護委員による区役所相談窓口及び、特設相談窓口の開設回数	回	141	138	16	0	89	146	146	

### 3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
人権擁護経費	1,884	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新型コロナウイルス感染症により休止していた、各区役所での対面による人権相談を再開し、市民が安心して相談できる環境を整えた。</li> <li>○人権擁護委員協議会へ補助金を交付し、人権擁護委員が実施する人権教室や人権フェスタ等の人権啓発活動を支援することで、市民の人権意識の高揚を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人権擁護委員協議会と連携して相談窓口をはじめ、人権擁護活動の周知に努める。</li> <li>○人権擁護委員の啓発及び擁護活動を支援するとともに、人権擁護委員の人材確保に努める。</li> </ul>

### 1 取組の属性

政 策 名	互いに認め支え合い、だれもが平等に参画できる社会の実現	章・節	1・2
施 策 名	男女共同参画社会の実現	方針・取組	1・(1)
基 本 方 針	男女共同参画のための意識づくり		
主 な 取 組	男女共同参画意識の啓発・教育の推進		
事業実施所管課(室)名	男女共同参画課	事業コード	12 11

文化市民局
決算額(千円)
889

### 2 取組の目的・実績

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校や家庭、地域における男女共同参画意識の啓発、教育を推進します。</li> <li>・出前講座の開催やホームページ、広報誌、SNSなどによる積極的な情報発信に努めます。</li> <li>・ドメスティック・バイオレンス(DV)やセクシュアル・ハラスメント防止のための広報・啓発に努めます。</li> </ul>
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
男女共同参画出前講座の開催回数	回	14	20	10	6	7	20	25	

### 3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
男女共同参画啓発経費	679	<ul style="list-style-type: none"> <li>○男女共同参画の理解促進のため出前講座を開催したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用が伸び悩んだ。</li> <li>・男女共同参画出前講座実施回数:7回(受講者数490人)</li> <li>○情報誌の発行や講演会のYouTube配信では多くの方に参加・視聴いただき、市民への啓発に取り組んだ。</li> <li>・情報誌「はあもにい」発行:2回</li> <li>・男女共同参画週間記念講演会配信参加者数:127人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○出前講座については、より多くの申込が見込めるよう市政だよりやHPを活用し周知に努める。</li> <li>○情報誌の発行については、より多くの方に見ていただけるよう企画内容の検討及び周知拡大に努める。</li> <li>○男女共同参画週間記念講演会については、より多くの方に参加いただけるようなテーマ・講師の選定に努める。</li> </ul>
LGBT等啓発経費	210	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民及び職員に対する性的マイノリティへの理解促進のため、セミナー開催や講座動画のYouTube配信により啓発に取り組んだ。</li> <li>・性的マイノリティへの理解促進に向けた講演会参加者数:52人</li> <li>・LGBT等理解促進講座(職員・市民対象)動画視聴回数:3,043回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○性的マイノリティに関する基本的な知識をはじめ、講演の中に当事者本人からの話を取り入れるなど、より理解が進むようなセミナー内容を検討・実施する。</li> <li>○職員向けの研修として、災害時の性的マイノリティへの対応として避難所担当職員への研修を検討・実施する。</li> </ul>

### 1 取組の属性

政 策 名	互いに認め支え合い、だれもが平等に参画できる社会の実現	章・節	1・2
施 策 名	男女共同参画社会の実現	方針・取組	2・(2)
基 本 方 針	男女共同参画のための社会環境の整備		
主 な 取 組	男女共同参画のための支援充実		
事業実施所管課(室)名	男女共同参画課	事業コード	12 22

文化市民局
決算額(千円)
28,116

### 2 取組の目的・実績

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭、職場、学校、地域、その他の社会の各分野における活動に男女が積極的に参画できるよう、能力開発や就労のための支援を行います。</li> <li>・市民が安心して、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)が図られるよう、子育てや介護に対する支援体制を整備するとともに、女性の活躍推進に向けた啓発及び支援に取り組みます。</li> <li>・各種審議会や委員会などへの女性の登用を促進します。</li> <li>・専門の相談体制により、家庭、職場、心の問題などの様々な問題の解決に取り組みます。</li> <li>・配偶者暴力相談支援センター事業の充実を図り、DV相談体制の強化や被害者の自立支援に取り組みます。</li> <li>・男女共同参画の視点に立った防災体制の整備に取り組みます。</li> <li>・貧困、高齢、障がい、外国人などであることを理由として困難を抱える女性が多いことから、社会的・経済的自立に向けた支援に取り組みます。</li> <li>・性的マイノリティに対する市民の理解促進に向けた啓発や、当事者が抱える生活上の困難の解消に向けた支援に取り組みます。</li> </ul>
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度
男女共同参画の推進に関するセミナー及び研修会の開催回数	回	14	20	13	13	11	20	25

### 3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
配偶者暴力相談支援センター管理運営経費	11,644	<ul style="list-style-type: none"> <li>○多種多様な課題を抱えるDV被害者に対し、DV相談や法律相談の支援を行った。DV防止セミナーをYouTubeで配信し、若い世代へ向けた効果的な啓発を行った。</li> <li>・DV相談件数:1,376件</li> <li>・法律相談件数:106件</li> <li>・DV防止セミナー動画視聴回数:347回</li> <li>○民間DVシェルター運営団体(3団体)に対して、運営費の一部を補助した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○DV等で困難な問題を抱える女性に対し、総合的なニーズをとらえた、専門性が高い、効果的な支援を切れ目なく行う。</li> <li>○DV防止セミナーについては、より多くの市民に見ていただけるよう、動画視聴を含めた内容を検討する。</li> </ul>
配偶者暴力相談支援経費	8,496	<ul style="list-style-type: none"> <li>○DV被害者等に対する支援の充実を図るため、国の補助金を活用して、先進的取組事業を行う民間DVシェルターに対し、運営費の一部を補助した。</li> <li>○相談体制の強化を図るため、各区福祉課へタブレット端末を配備し、各区との連携や民間DVシェルターとのオンライン面談を、タブレット端末を活用して行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国の補助金を活用し、「配偶者暴力被害者等支援団体の先進的取組事業補助」を継続しながら、タブレット端末の有効な利用方法を検討し、DV被害者等に対する支援を行う。</li> </ul>
女性の活躍推進事業	7,976	<ul style="list-style-type: none"> <li>○再就職支援を通じて就労に向けた意識の向上を図るために、困難を抱える女性等の再就職に向けた講座等を実施し、参加者20人のうち6人の就職につながった。</li> <li>○社会とのつながりを回復するため、コロナ禍で不安や孤独を抱えた女性に対する居場所づくり事業を2回実施し、延べ2,299人が参加した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○望まない孤独・孤立等で不安を抱える女性に対し、居場所の提供等の支援を行う。</li> <li>○孤独・孤立等で不安を抱える女性の実態把握のためのアンケート調査を行う。</li> </ul>

### 1 取組の属性

政 策 名	互いに認め支え合い、だれもが平等に参画できる社会の実現	章・節	1・2
施 策 名	男女共同参画社会の実現	方針・取組	2・(3)
基 本 方 針	男女共同参画のための社会環境の整備		
主 な 取 組	男女共同参画センターはあもにいの利用促進		
事業実施所管課(室)名	男女共同参画課	事業コード	12 23

文化市民局
-------

決算額(千円)
288,981

### 2 取組の目的・実績

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画社会実現を目指すための活動拠点として、様々な市民グループの支援や連携の促進、また、市民文化の振興・交流のための利用を推進します。</li> <li>市民のニーズに応じた各種講座の開催など、情報の収集、提供に努めます。</li> </ul>
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度
男女共同参画センターはあもにいの利用者数	人	158,578	153,251	57,636	72,833	77,309	160,000	170,000

### 3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
男女共同参画センター施設整備経費	124,302	○消防法改正に伴う非常放送設備の改修や、メインホール舞台照明設備改修等を行い、利用者が安全・安心に利用できる環境を整備した。	○老朽化している施設・設備については、利用者が安全・安心に施設利用できるよう、中長期的な施設整備計画に基づく整備を行う。
男女共同参画センター管理運営経費	162,965	○指定管理により男女共同参画センターを運営し、男女共同参画啓発事業12回、社会参画支援事業8回のほか、はあもにいフェスタ(参加者数3,335人)を、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、オンライン等も活用しながら実施した。	○利用者増加に向けて、引き続きニーズを捉えた魅力的な講座等の実施に努める。
男女共同参画センター施設整備経費(投資以外)	1,714	○点検等で修繕が必要と判明した吸収冷温水器の修繕や、老朽化したスタッキングチェアの入替等を行い、利用者が安全・安心に利用できる環境を整備した。	○施設の定期点検及び日常点検等で修繕が必要となったものについて適切に対応を行うなど、市民が安全・安心に利用できる環境整備に努める。

### 1 取組の属性

政策名	安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進	章・節	2・1
施策名	自主自立のまちづくり活動の活性化	方針・取組	1・(1)
基本方針	参画と協働による地域活動の推進		
主な取組	住民自治活動の支援		
事業実施所管課(室)名	地域活動推進課、生涯学習課、各区総務企画課	事業コード	21 11

文化市民局 5区役所
---------------

決算額(千円)
301,674

### 2 取組の目的・実績

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内自治会への研修会、地域の担い手育成、未加入世帯の加入促進などに取り組みます。</li> <li>・校区自治協議会及び町内自治会、その他の地域団体が行う自主自立のまちづくり活動を積極的に支援します。</li> </ul>
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度
校区自治協議会役員研修会参加者数	人	147	145	0	0	0	160	170

※R2年度からR4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止

### 3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
町内自治振興育成経費	265,493	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自治会活動等を推進するため、各種補助金により支援を行った。</li> <li>▪町内自治振興補助金 (対象910団体 補助総額 228,126千円)</li> <li>▪防犯灯補助金 (対象823団体 補助総額 35,272千円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○町内自治会への加入を促進し、地域活動の担い手確保や人材発掘など、自治会活性化支援に取り組む。</li> <li>○多言語版の自治会加入リーフレットを作成・配布し、地域のまちづくり活動への理解醸成を図るとともに、外国人住民の自治会加入促進に取り組む。</li> </ul>
校区自治協議会支援経費	18,837	<ul style="list-style-type: none"> <li>○校区自治協議会活動を推進するための支援を行った。</li> <li>▪91校区4地区において設立</li> <li>▪設立95団体への運営費補助金 (18,825千円)を助成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○校区自治協議会役員研修会において、SNSなどを活用した情報共有の有効性の周知や、団体による地域課題対応の実践発表等を行うことで、校区自治協議会構成団体の連携強化及び課題解決力の向上に取り組む。</li> </ul>
社会教育団体助成経費	2,105	<ul style="list-style-type: none"> <li>○社会教育関係団体の活動に対し、支援を行った。</li> <li>▪地域公民館連絡協議会事業費補助金 972千円</li> <li>▪地域婦人会連絡協議会事業費補助金 1,133千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各団体がコロナ禍で制限されていた事業を再開する予定であることから、連携を図りながら再開を支援していく。</li> </ul>
地域公民館関連経費	155	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本市のまちづくり・公民館活動を促進するため、全国公民館研究会兼九州地区公民館研究会へ参加した。</li> <li>○熊本市地域公民館連絡協議会の活動支援及び功労者表彰を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各種研究大会等を通じた他市との意見交換・発表等を本市のまちづくり・公民館活動に生かし、地域社会の活性化に向けた支援を行っていく。</li> </ul>
復 地域コミュニティ施設等再建支援経費	15,084	<ul style="list-style-type: none"> <li>○熊本地震で被災した地域・集落における地域コミュニティの場として長年利用されてきた施設の再建支援を行った。</li> <li>▪地域コミュニティ施設等再建支援補助金 (3施設 779千円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○残る被災施設について、事業実施意向の調査を行い、必要な支援を行う。</li> </ul>



### 1 取組の属性

政策名	安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進	章・節	2・1
施策名	自主自立のまちづくり活動の活性化	方針・取組	1・(2)
基本方針	参画と協働による地域活動の推進		
主な取組	まちづくり支援機能の強化		
事業実施所管課(室)名	地域政策課、各区総務企画課、17まちづくりセンター、4交流室	事業コード	21 12

文化市民局 5区役所
決算額(千円)
1,600,629

### 2 取組の目的・実績

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>各区のまちづくりビジョンに基づいて、地域の魅力や特性をいかした区ごとのまちづくりを推進します。</li> <li>まちづくりセンターの地域担当職員による地域の相談窓口、地域情報収集・行政情報発信、地域コミュニティ活動の支援の強化に取り組みます。</li> <li>まちづくりセンターが把握した地域からの相談・要望については、区と関係する本庁各課で協議、検討を行い、課題解決を図ります。</li> </ul>
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度
まちづくりセンター地域担当職員の地域での活動件数	件	-	12,864	9,610	9,196	10,594	9,500	11,400

### 3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
各区まちづくり推進経費	78,153	<p>○区のみぎさ姿の実現に向けて、各区の特性を活かしたまちづくり事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中央区：eスポーツを活用した交流事業やデジタルサポートセンター運営など、地域のICT活用を推進した。また、防災講座や防災訓練支援など、防災意識の向上を図った。(16,701千円)</li> <li>東区：住民が主体となった地域における交流・つながりづくりや、地域課題解決に向けた取り組みへの支援など、自主自立のまちづくりへの支援を行った。(18,512千円)</li> <li>西区：「西区フェスタ」や「手ぶらdeキャンプ」等を開催し、「西区(サイク)リングのまちづくり」推進のため、西区サイクリングデジタルスタンプラリーを実施した。(15,461千円)</li> <li>南区：防災意識向上のため、防災会議の実施や地区防災計画の作成支援を行った。また、地域住民の参画と協働により、地域団体向けSNS講座、南区たからものマップの作成等を実施した。(15,293千円)</li> <li>北区：地域防災力向上のための取組や、自転車を使用する生徒が多い学校での自転車マナー講座を行った。また、地域でのICT活用講座や、大学と連携しての地域活性化を目的とした研修講演会や市民ワークショップ等を実施した。(12,186千円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央区：引き続き地域のICT活用を推進するとともに、地域の担い手育成や子育て世代への支援など様々な取組を行っていく。</li> <li>東区：既存事業の抜本的な見直しを行うとともに、地域課題・ニーズへの支援強化を行い、地域が主体となった自主自立のまちづくりを停滞させることなく推進する。</li> <li>西区：西区の農水産物や自然等の地域資源を活用したイベント等を実施するほか、自転車を活かした様々な取組を推進する。</li> <li>南区：まちづくり活動の新たな担い手を発掘、育成することで、地域活動の活性化を支援するとともに、地域の防災力強化にもつなげる。また、ICTを広く活用できるようデジタルデバйд解消対策として、地域の特性に応じたサポート事業に取り組む。</li> <li>北区：新型コロナウイルス感染症に伴い拡充したICT活用への支援を行うとともに、イベントや講座、会合等に対する支援を行っていくことで、地域交流の促進につなげ、担い手育成や地域防災力強化にも対応していく。</li> </ul>
各区施設整備経費	772,145	<p>○区の拠点にふさわしい住民サービスを提供できる環境を整えるため、長寿命化計画等に基づく改修や緊急性を要する改修等を実施した。</p>	<p>○引き続き、区民が安全に安心して利用できる施設を維持するため、計画的に整備を行っていく。</p>
新 区制10周年記念事業実施経費	5,000	<p>○区制10周年を迎えるにあたり、各区及び地域住民が取り組んできたまちづくり活動の発表等のイベント実施や、まちづくり活動に関する優良事例集の作成を行った。</p>	<p>○事例集等を活用し、まちづくり活動の優良事例の住民間・地域団体間等での拡大(横展開)を図っていく。</p>
新 地域おこし協力隊受入れ経費	1,923	<p>○西区河内・芳野校区では急激な人口減少や少子高齢化により様々な地域課題が生じていることから、地域おこし協力隊インターン制度を活用し、地域課題解決に向けて住民とインターンが協働で取り組むことで、地域外から隊員を受け入れる機運を醸成した。</p>	<p>○地域課題解決や地域コミュニティ活性化のため、本格的な地域おこし協力隊の受入れを行う。受入れにあたっては、地域のキーパーソン等と募集から面接、活動開始後の支援などについて協議し、受入れ体制を構築するとともに、隊員と地域住民の協働による地域活性化を推進する。</p>

### 1 取組の属性

政策名	安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進	章・節	2・1
施策名	自主自立のまちづくり活動の活性化	方針・取組	1・(3)
基本方針	参画と協働による地域活動の推進		
主な取組	地域活動拠点の整備・支援		
事業実施所管課(室)名	地域活動推進課、各区総務企画課	事業コード	21 13

文化市民局 5区役所
決算額(千円)
406,646

### 2 取組の目的・実績

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動拠点のひとつである地域コミュニティセンターを地域住民の意見を取り入れながら整備するとともに、地域住民自らの運営を支援します。</li> <li>・地域住民による地域公民館の整備・運営を支援します。</li> <li>・公設公民館、地域コミュニティセンター、地域公民館などの地域活動拠点の役割、機能を整理し、住民が積極的に活用できる施設とします。</li> </ul>
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
地域コミュニティセンターの設置数	施設	71	75	75	75	75	74	76	

### 3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
地域コミュニティセンター建設経費	95,087	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大江地域コミュニティセンター建設工事等を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設工事 92,566千円</li> <li>・備品等経費 2,521千円</li> </ul> </li> </ul>	○今後、地域コミュニティセンターの設置を要望している地域への設置を検討していく。
地域コミュニティセンター運営経費	224,461	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域コミュニティセンターの管理運営を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティセンター指定管理料 75施設 203,800千円</li> <li>・地域コミュニティセンター施設修繕 18件 8,052千円</li> <li>・施設維持管理委託等 12,609千円</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域活動拠点施設の役割を十分果たすよう、地域とともに、利便性の向上や運営体制の効率化の検討を行っていく。</li> <li>○施設の老朽化に伴う修繕工事を順次実施していく。</li> </ul>
地域コミュニティセンター維持経費	11,684	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域コミュニティセンターの施設設備改修を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・2階トイレ設置設計委託 2,331千円</li> <li>・屋根補修工事 5,667千円</li> <li>・床改修工事 2,057千円</li> <li>・下水道直結工事 1,629千円</li> </ul> </li> </ul>	○施設の老朽化に伴う改修工事を順次実施していく。
地域公民館活動助成経費	75,414	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域公民館運営費等の一部助成を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営費助成 617館 43,835千円</li> <li>・営繕費助成 35館 8,350千円</li> <li>・借家料助成 12館 1,328千円</li> <li>・建設費助成 3館 21,901千円</li> </ul> </li> </ul>	○地域公民館運営費補助制度について、地域の活動活性化につながるよう、活動内容に応じた支援を引き続き継続していく。

### 1 取組の属性

政策名	安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進	章・節	2・1
施策名	自主自立のまちづくり活動の活性化	方針・取組	1・(4)
基本方針	参画と協働による地域活動の推進		
主な取組	市民による公益活動の推進		
事業実施所管課(室)名	地域活動推進課	事業コード	21 14

文化市民局
決算額(千円)
57,903

### 2 取組の目的・実績

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民公益活動に関する情報の収集や効果的な発信に努め、活動者の育成や支援を行い、裾野を広げます。</li> <li>熊本市市民公益活動支援基金を通して寄附による市民参画を促進し、NPOやボランティア団体などの市民公益活動を推進します。</li> <li>市民活動支援センター(あいぽーと)において、地域団体と市民活動団体など多様な団体の交流やネットワークづくりの場の提供を行い、地域活動につなげます。</li> </ul>
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度
市民公益活動支援基金事業における助成団体数(累計)	団体	49	102	111	122	146	93	133

### 3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
市民公益活動支援基金経費	10,775	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民公益活動支援基金運営委員会委員報酬 計4回 延べ17名 170千円</li> <li>「くまもと経済」広告掲載料等 760千円</li> <li>市民公益活動支援助成金(助成団体数:24団体) 2,160千円</li> <li>市民公益活動支援基金への積立金 7,685千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>助成団体の中間支援や交流会等を開催し、助成団体の支援・育成を進めるとともに、情報誌等を活用して市民公益活動支援基金への新たな団体登録を促し、助成団体数の増加を図る。</li> <li>「こども・学生ボランティア助成事業」を通じて、若い世代に向けて市民公益活動に関する意識の醸成を更に図る。</li> </ul>
市民公益活動推進経費	46,927	<ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティア活動保険他 5,020千円</li> <li>あいぽーと関連経費 41,907千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>運営及び市民公益活動支援業務委託</li> <li>インターネット回線使用料・プロバイダ料</li> <li>HP及びファイル共有システム維持管理</li> <li>HPインシデント対策に係るシステム改修</li> <li>HPホスティングサービス利用料</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ONPO法人の組織基盤の強化や資金に関するセミナー等を開催するとともに、情報誌を活用して助成金等の有効な情報を発信し、NPO法人の安定的な運営を支援する。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各団体への支援を非接触で実施してきたが、今後は対面方式など含め、より利用しやすい手法で実施する。</li> </ul>
復興ボランティア連携推進経費	201	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害ボランティア団体への補助金 201千円(助成団体数:1団体) <ul style="list-style-type: none"> <li>「ぼうさい運動会」杉上小学校体育館</li> <li>「災害地支援者を招いた防災授業」清水中学校図書館</li> </ul> </li> </ul> ※熊本県:平成28年熊本地震復興基金交付金の交付対象事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年熊本地震における被災者支援を行う災害ボランティア団体の活動経費に対して、予算の範囲内で助成金を交付することにより、被災者支援を推進する。</li> </ul>

### 1 取組の属性

政 策 名	安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進	章・節	2・2
施 策 名	安全で安心して暮らせる社会の実現	方針・取組	1・(1)
基 本 方 針	交通安全の推進		
主 な 取 組	交通安全の啓発・支援		
事業実施所管課(室)名	生活安全課	事業コード	22   11

文化市民局
-------

決算額(千円)
24,315

### 2 取組の目的・実績

目的	警察や地域の交通安全協会等と連携し、子どもや高齢者を対象とする交通安全教室を開催するなど、市民の交通安全意識の啓発を図ります。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
交通安全教室の実施回数	回	289	260	129	123	233	300	300	

### 3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
交通安全教育経費	5,407	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、高齢者等を対象とした交通安全教室及び自転車教室を実施した。(233団体実施)</li> <li>○小学校については、YouTubeに投稿したオリジナル動画により、交通安全教育を実施した。(78団体実施)</li> </ul>	○心身の発達段階に応じて、基本的な交通ルール・交通マナーを習得させるとともに、安全に道路を通行するために必要な技能及び知識を習得させるために、継続的に取り組んでいく。
交通指導員経費	13,718	<ul style="list-style-type: none"> <li>○街頭での交通指導を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>▪毎月1日、10日、20日</li> <li>▪春の交通安全運動(4月6日～4月15日)</li> <li>▪秋の交通安全運動(9月21日～9月30日)</li> <li>▪交通指導員数372人</li> </ul> </li> </ul>	○交通事故防止及び通学路における児童・生徒の安全な行動の指導のために、地域での見守り活動を継続的に取り組んでいく。
交通安全運動経費	1,182	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪春の交通安全運動(4月6日～4月15日) 広報車でのパトロール、ポスター・チラシ掲示等</li> <li>▪自転車街頭指導(6月17日、9月20日)</li> <li>▪秋の交通安全運動(9月21日～9月30日) 広報車でのパトロール、ポスター・チラシ掲示等</li> </ul>	○市民一人ひとりに広く交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付ける必要があることから、県や県警をはじめ関係機関と連携して継続的に取り組んでいく。
熊本市暴走族根絶対策経費	130	<ul style="list-style-type: none"> <li>○暴走族根絶に向けた広報・啓発を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>▪熊本県警と共に運営している「熊本市暴走族根絶連絡協議会」において、啓発ポスターを作成し、協議会会員(81)、中学校(42)、高校(78)、自治会(909)に配布するなどの啓発活動を行った。</li> </ul> </li> </ul>	○県警をはじめ関係機関と連携して、地域一体となった暴走族追放気運の高揚等に努め、暴走行為をさせない環境づくりを継続的に推進していく。
交通遺児対策経費	3,878	<ul style="list-style-type: none"> <li>○交通遺児に対し、就学援助金等を支給した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>▪小・中学校入学時、中学校卒業時に5万円支給。(7人)</li> <li>▪小・中学生の全ての対象者に教育用品として毎年1万円分の図書カード支給。(28人)</li> </ul> </li> </ul>	○交通遺児の健全な育成を図るため、就学援助支給等に継続的に取り組んでいく。

1 取組の属性

政策名	安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進	章・節	2・2
施策名	安全で安心して生活できる社会の実現	方針・取組	2・(2)
基本方針	防犯活動の推進		
主な取組	地域の防犯活動の推進		
事業実施所管課(室)名	生活安全課	事業コード	22 22

文化市民局
-------

決算額(千円)
64,055

2 取組の目的・実績

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>各防犯関係機関と連携し、防犯パトロールや中心繁華街における客引き行為対策などを実施するとともに、防犯協会などへ活動支援を行います。</li> <li>防犯灯・カメラ付き防犯灯の整備支援により、地域防犯の強化を図ります。</li> <li>罪を犯した人などの円滑な社会復帰を促進するため、社会の理解と協力を得つつ、再犯防止の取組を推進します。</li> </ul>
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
防犯指導実施回数	件	354	247	339	311	249	360	360	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
防犯団体助成	26,404	<ul style="list-style-type: none"> <li>○4地区防犯協会や校区防犯協会等への運営費助成を通じて、市民の安全と安心の確保を促進した。</li> <li>○地区防犯協会が実施している防犯灯・カメラの設置補助を通じて、各防犯関係機関の活動を支援した。</li> </ul>	○犯罪がない安全で明るく住みよい地域社会を実現するため、各防犯関係機関への活動を継続的に支援する。
再犯防止等推進経費	706	○犯罪を犯した人等の社会復帰を支援するため、社会復帰応援企業求人誌を400部発行したほか、熊本商工会議所広報誌への協力雇用主の募集記事の掲載や、区民課前のモニターによる「社会を明るくする運動」の広報等を行った。	○犯罪を犯した人等が、社会で孤立することなく、再び地域社会を構築する一員になれるよう、各種施策に取り組んでいく。
客引き行為等対策事業	21,641	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「熊本市客引き行為の禁止に関する条例」に基づき、熊本市客引き行為等対策巡回指導員による違反行為対策を実施した。</li> <li>▪注意喚起 242件</li> <li>▪口頭指導 61件</li> <li>▪書面指導 7件</li> </ul>	○新型コロナウイルス感染症の5類移行やTSMC関連事業者の増加等に伴い、人流増加による客引き行為の増加が見込まれることから、県警との連携を強化し、合同パトロールを実施するなど、工夫を凝らした対策に取り組む。
繁華街安全安心パトロール・交通事故相談室経費	8,258	<ul style="list-style-type: none"> <li>○繁華街安全安心パトロール指導員兼交通事故相談員によるアーケードを中心とした巡回指導を実施した。</li> <li>▪自転車等乗り入れ防止啓発指導 1,327件</li> <li>▪違法行為に対する抑止活動 30件</li> <li>▪路上喫煙指導 708件</li> <li>▪ポイ捨て指導 26件</li> </ul>	○安全で安心なまち熊本市の実現を図るため、引き続き繁華街のパトロールに取り組む。
新 中心市街地分煙施設設置費助成事業	4,897	<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和4年3月に撤去した公設灰皿4基の代替施設として、望まない受動喫煙及びたばこの吸い殻ポイ捨ての防止を図るため、中心市街地における分煙施設設置に係る助成を行った。</li> <li>▪R4年度実績:1件</li> </ul>	○公設灰皿の代替となる民間の分煙施設設置に対し助成を行う。

### 1 取組の属性

政策名	安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進	章・節	2・2
施策名	安全で安心して生活できる社会の実現	方針・取組	3・(3)
基本方針	消費者の自立支援と救済		
主な取組	消費者教育の推進		
事業実施所管課(室)名	生活安全課(消費者センター)	事業コード	22 33

文化市民局
決算額(千円)
5,071

### 2 取組の目的・実績

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者被害未然防止のため、啓発活動や地域包括支援センター(ささえりあ)、地域住民、学校などへの出前講座を行うなど、消費者教育に取り組み、自立した消費者の育成に努めます。</li> <li>消費者教育を担う消費者センターと小・中学校等をつなぎ、学齢期において正しい消費知識を身につけられるよう消費者教育の推進に努めます。</li> </ul>
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
消費者教育に関する出前講座の回数	回	81	84	9	9	96	90	100	

### 3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
消費者センター啓発経費	2,179	<ul style="list-style-type: none"> <li>出前講座:96回、受講者数5,583人</li> <li>消費者講演会:参加者数 82人</li> <li>地域見守りサポーター養成講座:受講者数20人(延べ登録者数174人)</li> <li>消費者教育に関するリーフレットの配布《対象:市内すべての中学3年生 7,170人》</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活出前講座等の申込を促し、消費者被害の現状について情報提供を行い、消費者被害の未然防止に努める。</li> <li>成年年齢引下げに伴う若者の消費者トラブル防止対策として、学校現場等と連携し若者への消費者教育を強化する。</li> </ul>
新 消費者教育推進経費	2,892	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者教育コーディネーターの学校訪問実績155校</li> <li>若者を対象とした出前講座開催実績:小学校《11校1,067人》、中学校《5校976人》、高等学校《8校2,309人》、大学・専門学校等《3校273人》</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会と連携して小・中学校等への消費者啓発活動を実施することで、出前講座等の開催につなげ、消費者教育の推進に努める。</li> <li>学校等と連携し、消費者啓発チラシや教材を作成する。</li> </ul>

### 1 取組の属性

政策名	安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進	章・節	2・2
施策名	安全で安心して生活できる社会の実現	方針・取組	3・(4)
基本方針	消費者の自立支援と救済		
主な取組	消費者被害救済体制の充実		
事業実施所管課(室)名	生活安全課(消費者センター)	事業コード	22 34

文化市民局
-------

決算額(千円)
25,016

### 2 取組の目的・実績

目的	相談体制の充実のため、消費生活相談員の能力向上を図るとともに、法律相談や多重債務相談などを実施します。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
消費生活地域見守りサポーター養成講座修了者数	人	31	137	137	154	174	100	200	

### 3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
消費者センター一般管理経費	25,016	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪消費生活相談: R4年度新規相談件数4,635件(継続件数1,407件)</li> <li>▪消費生活法律相談(弁護士): 2回/月(68件)</li> <li>▪多重債務相談(司法書士): 1回/月(23件)</li> <li>▪若者消費者110番相談: 7件</li> <li>▪熊本市消費者団体連絡会への支援</li> <li>▪関係機関の会議や研修への参加: 11回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国・県が主催する研修会への参加を通じて、消費生活相談員の相談対応能力・事案解決率の向上を図る。</li> <li>○他都市の先進事例等に関する内部研修を行い、相談体制の充実を図る。</li> <li>○地域見守りサポーター養成講座や出前講座等の実施を通じて消費生活問題に対する市民の関心を高める。</li> <li>○消費者安全確保地域協議会(見守りネットワーク)と連携し、消費生活に関する情報の共有を図る。</li> </ul>

### 1 取組の属性

政策名	豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	章・節	4・2
施策名	学びと活動の循環による人づくり	方針・取組	1・(1)
基本方針	多彩な学習機会の提供と創造		
主な取組	学びの機会の提供と創造		
事業実施所管課(室)名	生涯学習課、14まちづくりセンター、4交流室	事業コード	42   11

文化市民局 5区役所
---------------

決算額(千円)
225,608

### 2 取組の目的・実績

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本の歴史や風土など、地域の特性をいかした講座や、生涯学習関連施設の機能をいかした、様々な世代の学び直しを支援するセミナーなど、多彩で体系的な学習機会を提供します。</li> <li>ICTを活用した学習機会の提供を進め、生涯学習関連施設に出向くことが難しい人でも学習できるよう、学習環境を整備します。</li> <li>市民による市民のための学習活動を支援する仕組みづくりに向け、大学や民間教育事業者をはじめとする、多様な教育の担い手との連携強化に努めます。</li> </ul>
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
公民館利用者数	人	827,530	639,944	114,143	153,438	401,504	現状維持	850,000	

### 3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
生涯学習推進経費	1,090	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習情報システムによる学習情報の収集・提供を行ったほか、「出前講座」を実施し、市民の学習機会の充実を図った。</li> <li>令和4年度システム利用者数:10,912人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習情報システムの掲載内容を充実させるとともに、システムを活用してもらうための周知を行うことで、利用者数の増加を図る。</li> </ul>
一般管理経費	190,793	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習の拠点施設として、公設公民館18館の管理運営を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍での利用を制限するためのガイドラインを令和5年5月より撤廃した。</li> <li>今後も、引き続き利用者が安心して公民館を利用できるよう、コロナ禍前のような従来の公民館活動を再開する。</li> </ul>
主催講座開催経費	15,275	<ul style="list-style-type: none"> <li>あらゆる世代を対象として、市民ニーズに応える講座等を開催するとともに、行政課題や地域課題に応じた講座に取り組んだ。</li> <li>令和4年度実績:公民館主催講座開催実数 講座数:1,625講座 在籍者数:54,559人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍で導入したオンライン講座などのノウハウも活用して、より効果的な講座を開催する。</li> </ul>
公民館子ども活動支援経費	1,848	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもや親子を対象とした講座や、子どもたちが自らイベント等を企画・運営する「子どもチャレンジ公民館」を実施した。</li> <li>令和4年度実績:子どもチャレンジ公民館 講座数:40講座 在籍者数:337人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍で制限されていた事業を再開し、より活発に事業を実施する。</li> </ul>
公民館活動推進経費	16,002	<ul style="list-style-type: none"> <li>来館せずに会議室等の予約を自動抽選する機能や、予約時期の前倒し、時間貸しができるシステムを導入したほか、全ての公民館にWi-Fi環境を整備し、公民館利用者の利便性向上を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>予約システムや公民館Wi-Fi、講座用タブレットなど新たに導入したシステム等を活用し、ICTを活用した学習機会の提供を推進する。</li> </ul>



### 1 取組の属性

政策名	豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	章・節	4・2
施策名	学びと活動の循環による人づくり	方針・取組	1・(3)
基本方針	多彩な学習機会の提供と創造		
主な取組	青少年の健全育成		
事業実施所管課(室)名	生涯学習課、各区総務企画課	事業コード	42   13

文化市民局 5区役所
---------------

決算額(千円)
18,071

### 2 取組の目的・実績

目的	<p>・地域住民やNPOなどとの連携・協力により、中学生の地域交流や冒険遊び場(プレイパーク)の開催など、青少年の体験・交流活動の充実を図ります。</p>
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度
地域における青少年健全育成活動への参加者	人	108,230	102,058	26,187	51,284	58,939	110,000	110,000

### 3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
中学生地域交流推進事業経費	1,713	<p>○中学生に地域社会の一員として誇りや地域への親しみを育んでもらうため、中学校区を単位とした中学生と地域住民とのふれあい活動を支援した。</p> <p>・令和4年度補助金交付団体:26校区</p>	<p>○活動団体数は徐々に増加傾向にあるが、まだ活動を休止している団体もあるため、活動再開を支援することで、地域住民とのふれあい活動の活性化を図る。</p>
校区青少年健全育成助成	5,540	<p>○地域と行政が協働し心豊かでたくましい「生きる力」を備えた青少年の育成を図るため、校区青少年健全育成協議会の活動を支援した。</p> <p>・令和4年度補助金交付団体:87団体</p>	<p>○熊本市青少年健全育成連絡協議会と連携しながら、活動の活性化及び活動内容の充実を図る。</p>
プレイパーク関連経費	230	<p>○地域が主体となり開設するプレイパークに材料・工作道具代の支援を行った。</p> <p>・令和4年度プレイパーク開催回数:8回</p>	<p>○プレイリーダー養成講座を実施し、プレイパークに携わる人員の確保を推進するとともに、プレイパークの周知及び活動の活性化を図る。</p>
青少年活動支援経費	1,115	<p>○子ども会等に指導者を派遣した。前年度と同様、新型コロナウイルス感染症の影響で利用が少なかった。</p> <p>・令和4年度指導者派遣回数:2回</p>	<p>○指導者派遣制度の周知を行い、利用者の増加を目指すとともに、青少年健全育成活動推進団体との連携を通じて青少年活動の活性化を図る。</p>
成人式経費	9,112	<p>○20歳を迎える方を対象に、大人としての責任や自覚を促すため、「はたちの記念式典」を開催した。</p> <p>・式典参加者数:約2,400人</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症が5類に移行したため、式典内容の充実を図る。</p>

### 1 取組の属性

政策名	豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	章・節	4・3
施策名	文化の振興と継承	方針・取組	1・(1)
基本方針	文化の振興		
主な取組	文化活動の支援		
事業実施所管課(室)名	文化政策課	事業コード	43 11

文化市民局
-------

決算額(千円)
327,974

### 2 取組の目的・実績

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伝統芸能の後世への伝承はもとより、様々な文化芸術の分野において、次代の担い手の育成に取り組みます。</li> <li>・地域の公民館や学校等で、邦楽や伝統工芸などの出張公演を行うことで、文化芸術に接する機会の少ない人たちに鑑賞機会を提供します。</li> <li>・市民会館や現代美術館等の文化施設において、魅力あるコンサートや企画展、講演会などを開催し、文化芸術の発信基地と位置づけた管理運営を行います。</li> <li>・地域の文化団体などとの連携により新たな文化芸術を創造し、これをいかしたまちづくりに取り組みます。</li> </ul>
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
文化団体助成及び人づくり基金助成の件数	件	33	28	17	23	18	35	35	
学校等への上張公演の件数	件	19	24	13	11	12	20	20	
文化施設での市主催公演の件数	件	9	13	14	19	40	12	12	

### 3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
文化活動支援経費	16,308	<ul style="list-style-type: none"> <li>○文化活動を行う団体や個人への支援、文化イベント等を通して優れた芸術文化に触れる機会を市民に提供し地域文化の振興に取り組んだ。</li> <li>・熊本県文化協会等の団体への補助金・負担金や熊本市賞等(8件)の交付を実施した。</li> </ul>	○地域の文化活動の振興を図るとともに、諸団体及び諸機関等の連携体制を確立し、活動に対する支援を行っていく。
人づくり基金経費	8,885	<ul style="list-style-type: none"> <li>○社会の各分野の指導的役割を果たす人材を育成する目的で、国内外で研修や研究を行う個人・団体に対して援助金を交付した。</li> <li>・援助金 3件</li> </ul>	○幅広い分野からの申込につながるよう、制度の更なる周知に努め、将来の熊本市のリーダー的役割を担う人材を育成していく。また、過去の援助者の活動状況を紹介するなど、事業のPRに繋げていく。
文化団体助成	1,717	<ul style="list-style-type: none"> <li>○伝統芸能等を保存、顕彰し、後世に継承する各種団体の保存活動事業を助成した。令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響により伝統芸能等の活動を縮小する文化団体があったため、15団体への助成を行った。</li> </ul>	○本市に残る伝統芸能等を継承するため、保存、顕彰に努める地域の各種団体の保存活動事業の支援を行っていく。また、それらを幅広い世代の市民が知る機会を増やしていく。
指定管理経費(市民会館、健康文化ホール、くまもと工芸会館)	241,246	<ul style="list-style-type: none"> <li>○文化芸術に触れる機会を増やすため、小学生を対象とした無料の公演と動画配信及び施設外における他の催事との連携などを行った。</li> <li>○バレエやプラネタリウムコンサートなどの新たな分野の催事を行うことで、入場者数の増加に取り組んだ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ホームページ等を活用した周知を継続して行っていく。</li> <li>○若いころから芸術文化に直接触れる機会を作ることは、創造性や工夫をする力が高まり、また、美しさなどへの感性が育まれることにつながることから、学校への上張公演や文化施設での公演を継続して実施していく。</li> </ul>
文化芸術支援事業	13,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「アーティストスポット」登録アーティスト232組、登録スポット88か所の紹介や、イベント告知など、マッチングを促進しアーティストの活動の場の拡大に取り組んだ。</li> <li>○区制10周年記念イベントの開催に際し、登録アーティスト及びスポットを活用することで、地元アーティストの活動発表の場と鑑賞機会を創出した。</li> </ul>	○『アーティストスポット熊本』の事業PRを更に進めることで、認知度を高め、アーティストの活動の場を広げるとともに市民が文化芸術に触れる機会を創出していく。

### 1 取組の属性

政策名	豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	章・節	4・3
施策名	文化の振興と継承	方針・取組	2・(2)
基本方針	文化財の適正な調査研究・保存・整備・活用		
主な取組	歴史的文化遺産の調査研究・保存・整備・活用		
事業実施所管課(室)名	文化政策課、文化財課、熊本城調査研究センター	事業コード	43 22

文化市民局
決算額(千円)
1,206,404

### 2 取組の目的・実績

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民共有の歴史的文化遺産を調査するとともに、適正に保存・整備・活用し、後世に継承していきます。</li> <li>貴重な文化遺産である埋蔵文化財の保存に努めるとともに、必要な発掘調査を行います。</li> <li>熊本城においては、「熊本城復旧基本計画」に基づき、効率的・計画的な復旧を着実に進めるとともに、熊本城跡を総合的に調査研究し、その調査研究成果について広く情報発信を行います。</li> <li>特別史跡となった千葉城地区(JT跡地、NHK跡地)について、「熊本城千葉城地区(JT跡地、NHK跡地)保存活用基本構想」を踏まえ、土地の取得、保存・整備・活用に取り組みます。</li> </ul>
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度
市が所管する指定・登録文化財のうち通常公開を行っている文化財数	件	44	31	32	32	36	41	42

### 3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
くまもと地域文化創生事業	732	○令和4年度は近津鹿島宮火の神祭りを郷土文化財に認定し、PR支援として会場となる鹿島宮へ誘導する看板や、祭りの紹介をしたクリアファイルの作製を行った。	○郷土文化財制度を広く周知することで、地域の文化資源の掘り起こしと継承に繋げる。また、区役所とも連携し、地域の文化資源を活かしたまちづくりに繋げる。
史跡保存活用経費	80,689	○地元の要望等による史跡公園の整備等を継続して実施した。 ○史跡公園等の樹木点検等を実施したほか、国指定史跡妙解寺跡靈廟の保存修理工事を行った。	○史跡整備に関する地元からの要望に丁寧に対応し、地域と共に史跡を含めた文化財の保存と活用を行う。 また、引き続き樹木医の診断を実施し、危険樹木を伐採し、来館(園)者の安全確保に努める。
記念館開館準備経費	20,122	○復旧工事終了に伴う夏目漱石内坪井旧居、徳富旧邸、四時軒等における展示や広報の充実を図り、文化観光資源として記念館の魅力の向上と情報発信を行った。	○復旧した記念館を活用し、市民一人ひとりが文化に触れる機会を創出することで、その価値を認識していただき、まちづくりや地域の魅力向上を進める。
復 熊本城災害復旧経費	152,384	○熊本城文化財修復検討委員会を3回開催し、被災した石垣や建造物等の復旧方針の検討を行った。 ○熊本城災害復旧パンフレットや「復興 熊本城」を発行し、発掘調査の成果や復旧過程等に関する情報発信を行った。	○熊本城の被災した石垣、重要文化財建造物及び再建・復元建造物について、引き続き文化財的価値の保全と安全対策を総合的に検討し計画的復旧を推進する。 ○パンフレットや「復興 熊本城」等を通じて発掘調査の成果や復旧過程について積極的な情報発信を行う。
復 (震災)文化財等災害復旧経費	340,500	○「熊本洋学校教師ジェーンズ邸」について、文化財としての価値を損なわない様に、有識者による意見等を踏まえ復旧工事を行った。	○引き続き、小島行在所や国指定史跡として追加指定された釜尾古墳及び塚原古墳群など被災した文化財等の復旧工事を適切に進める。

### 1 取組の属性

政策名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・2
施策名	交流人口の増加	方針・取組	2・(4)
基本方針	観光資源の魅力の創造と向上		
主な取組	熊本城の着実な復旧と公開		
事業実施所管課(室)名	熊本城総合事務所 総務管理課・復旧整備課(旧:熊本城総合事務所)	事業コード	62 24

文化市民局
-------

決算額(千円)
3,251,579

### 2 取組の目的・実績

目的	熊本城においては、「熊本城復旧基本計画」に基づき、効率的・計画的な復旧を着実に進めるとともに、復旧過程の戦略的な公開・活用に取り組み、観光資源としての早期再生を図ります。
----	---

検証指標	単位	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度
熊本城特別公開入園者数	人	-	186,137	310,011	447,851	1,002,978	186,137	-

※震災対応に特化した検証指標のため、基準値(H27年度末)は設定しない。

### 3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
熊本城施設管理経費	148,857	○園内の清掃・除草・樹木剪定及び消防設備・屋外照明設備の保守点検等を実施し、熊本城公園一帯の施設の適切な維持管理を行った。	○来城者が安全かつ快適に過ごすことができるよう、引き続き園内施設の適切な維持管理を行う。
復 熊本城公開関連経費	501,863	○令和4年度は地震後初めて1年を通して公開し、約100万人に入園いただいた。 ○熊本城の魅力向上の取組として、夜間公開を桜の開花時期・夏休み期間中・紅葉時期の計3回実施し、約2万人に入園いただいた。	○桜の馬場城彩苑等の周辺施設との連携を一層強化し、夜間公開等のイベント実施を通じて熊本城周辺における回遊性の向上及び滞在時間の延長に取り組む。 ○SNS等を活用した積極的な情報発信を行い、誘客に取り組む。
熊本城施設整備経費	88,474	○「熊本城みどり保存管理計画」を策定した。 ○園内の便所及び給排水設備の改修を実施する等、園内設備の適切な整備を行った。	○「熊本城みどり保存管理計画」に基づき、史跡保存や良好な歴史景観の形成、来城者の安全・安心を確保できるよう管理を行う。 ○設備の耐用年数等に応じた改修計画を基に、来城者の利便性に配慮しながら適切な改修等を実施する。
復 熊本城災害復旧経費	1,647,599	○「熊本城復旧基本計画」の策定から5年を迎えるにあたり、これまでの達成状況や課題の整理等を踏まえた総合的な評価と計画の検証を行い、計画期間の見直しを含めた改定を行った。	○引き続き「熊本城復旧基本計画」に基づき、石垣・建造物等の着実な復旧を進める。
復 「復興城主」関連経費	860,968	○「復興城主」制度を運営し、令和4年度は約1.3万件・2.1億円の寄附をいただいた。(平成28年度からの累計:約13.6万件・約29.7億円) ○新聞及びモノレールへの広告掲載等により、復興城主制度の周知に取り組んだ。	○今後も継続的に復興城主制度への理解と支援を得られるよう、熊本城の復旧状況や寄附金について熊本城公式ホームページ等を通じて積極的な情報発信を行う。 ○広告媒体等を通じて復興城主制度のさらなる周知に取り組む。

### 1 取組の属性

政 策 名	効率的で質の高い市政運営の実現	章・節	V・1
施 策 名	参画と協働の推進	方針・取組	1・(1)
基 本 方 針	各種施策の策定や事業の実施において、市民参画・協働による取組を推進します。		
主 な 取 組	市民協働推進事業		
事業実施所管課(室)名	地域政策課	事業コード	91 11

文化市民局
-------

決算額(千円)
283

### 2 取組の目的・実績

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を実施する際には、PI実施方針に基づき、PIの手法を積極的に活用します。</li> <li>協働事業の手順書や事例集を整備し、協働による事業の実施を促進します。</li> <li>参画協働の研修を実施し、参画の手續に必要なスキルや協働のプロデュース能力を備えた職員を養成します。</li> </ul>
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
市民参画・協働による事業の割合	%	43.8	38.0	37.4	37.7	36.4	-	50.0	

### 3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
市民協働推進事業	283	<p>○熊本市自治推進委員会において、社会情勢等の変化などを踏まえた自治基本条例の見直しについて検討を行った。</p> <p>○条例制定や計画策定等の際に、各課が実施を予定している市民参画の手法やスケジュールについて、PI協議を9件実施した。</p>	<p>○自治基本条例の改正に向けた検討を進めるとともに、各課とのPI協議を継続して行い、市民参画・協働による事業実施を促進していく。</p>

1 取組の属性

政策名	効率的で質の高い市政運営の実現	章・節	V-2	文化市民局 5区役所
施策名	開かれた市政運営と行政サービスの質の向上	方針・取組	1-(1)	
基本方針	市民との直接対話などを通し、より幅広く市民の意見を引き出しやすい環境を整備することで、市民ニーズの的確な把握と双方向の情報共有を進めるなど、市民の視線に立った開かれた市政運営を進めます。			
主な取組	市民ニーズに的確に対応できる行政サービスの提供			
事業実施所管課(室)名	地域政策課、区民課、7まちづくりセンター	事業コード	92 11	決算額(千円)
				1,168,398

2 取組の目的・実績

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が安心して利用できる窓口を目指し、接遇力向上と個人情報の適正管理に取り組むとともに、市民アンケート調査結果を分析し、常に窓口業務の改善に取り組みます。さらに、コンビニエンスストアでの証明書発行などにより、利便性の向上を図ります。</li> <li>社会保障・税番号(マイナンバー)制度の普及・啓発に取り組み、市民サービスの向上や業務の効率化を図ります。</li> <li>様々な手続や制度などの問合せを年中無休で受け付けるコールセンターの運営により、サービスの向上に取り組めます。</li> </ul>
----	--

検証指標	単位	基準値					実績値			検証値	
		R元年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度			
個人番号カードの交付率	%	21.2	21.2	34	49	70.9	-	100			

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
マイナンバー制度推進事業	1,013,462	<ul style="list-style-type: none"> <li>○マイナンバーカード取得率向上に向けた取組を実施した。</li> <li>○マイナンバーカード申請・交付数(R5.3.31時点) 申請者数 653,657名 交付者数 519,139名 申請率 89.33% 交付率 70.95%</li> <li>○企業への出張申請 (R4年度実績) 企業数:217件 申請件数:3,241件</li> <li>○コンビニ交付サービス手数料の10円化を実施(R4年12月~)コンビニ活用率約54%(3月末時点)</li> <li>○マイキーIDの設定支援を行った。(R4年度実績) 窓口計:83,759件 サテライト:21,886件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○更なる申請率、交付率の向上のため、出張申請受付の継続的な実施、コンビニ交付サービス手数料減額によるコンビニ活用率の更なる向上、マイナンバーカードの利便性向上と行政事務の効率化を図る。</li> <li>○引き続き、区役所やマイナンバーカードサテライト等の窓口においてマイナポイントの申込支援を実施する。</li> </ul>
出張所戸籍事務経費	3,990	<ul style="list-style-type: none"> <li>○7総合出張所、芳野分室において、戸籍届・住民異動届・印鑑登録等の事務及び各種証明書発行事務を行った。</li> <li>令和4年度は、5区区民課の住民異動届処理件数が合計60,951件であるところ、7総合出張所、芳野分室における処理件数は合計14,397件となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総合出張所、芳野分室での戸籍届・住民異動届・印鑑登録等の事務及びこれらを公証する証明書発行事務を適正かつ迅速に処理するため、事業を継続する。</li> </ul>
窓口改革推進経費	43,046	<ul style="list-style-type: none"> <li>○これまで中央区・東区で導入していた届出ナビシステム、RPAを西区・南区・北区区民課に新たに導入した。</li> <li>○令和2年度末から導入したキャッシュレスレジを継続運用し、市民に利用しやすい窓口の実現に取り組んだ。</li> <li>○令和4年10月から各区区民課で「ご遺族サポートサービス」を開始し、死亡時に係る手続きが必要な市民のサポートに取り組んだ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各区区民課に設置している届出ナビシステム、RPAを活用し、市民の利便性の向上に努める。</li> <li>○キャッシュレスレジを継続運用するとともに、利便性の高い支払い方法を検討する。</li> </ul>
区民課窓口業務支援経費	69,779	<ul style="list-style-type: none"> <li>○繁忙期に中央区及び東区の住民異動届入力業務を委託し、窓口の待ち時間短縮に努めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和5年度に現在の委託契約が期間満了となるため、証明書の電子申請の開始等、業務内容の変化に応じた業務委託を実施する。</li> </ul>

### 1 取組の属性

政策名	効率的で質の高い市政運営の実現	章・節	V・2
施策名	開かれた市政運営と行政サービスの質の向上	方針・取組	3・(6)
基本方針	適正に個人情報を取り扱うとともに、市政情報の積極的な公開などにより、市政の信頼を高めます。		
主な取組	事務の適正な執行と改善		
事業実施所管課(室)名	オンブズマン事務局	事業コード	92 36

文化市民局
決算額(千円)
21,987

### 2 取組の目的・実績

目的	オンブズマン制度の適正な運用により市民の権利と利益の保護を行い、市政に対する改善を促しながら、信頼の向上を図ります。						
検証指標	単位	基準値	実績値				検証値
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度
<b>【未設定の理由】</b> オンブズマンが個々の多様な苦情申立てを調査し見解を示すことを数値化し検証することは不適當であるため。(また、受付件数、処理状況や調査日数等の統計数値は、毎年度、市長や議会に報告し、これを公表しているが、結果や傾向であるため、その増減をもって制度運営の検証指標のための値とすることも不適當であるため。)							

### 3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
熊本市オンブズマン制度関連経費	21,987	○市民からの苦情申立てを公平・中立な立場で処理する熊本市オンブズマン制度の円滑な運用を行った。 ・令和4年度苦情申立受付件数 63件 ・令和4年度苦情申立処理件数 68件 (前年度継続調査分13件を含み、次年度繰越分8件を除く。) ・令和4年度相談件数 248件	○オンブズマン制度は市民に浸透してきたが、市民の利益と権利の保護を図り市政の改善を促す身近な制度として、引き続き市政だよりなどを活用しながら市民に対する制度の周知広報を行う。 ○オンブズマンが実施する発意調査を通じて、市政の改善を促しながら、市政に対する市民の理解と信頼の向上につなげる。